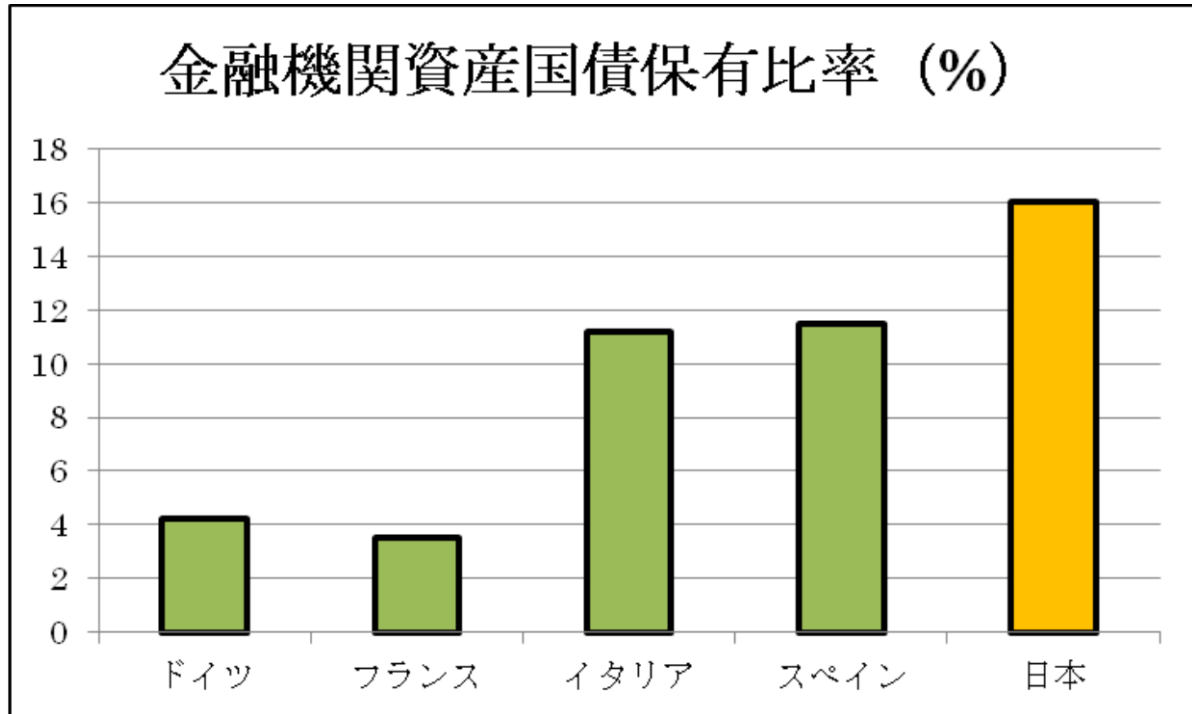


地方創生における地域金融との連携・総合計画との本質的違い



(資料) 欧州中央銀行データ等より作成。2014 年末。

日本銀行の量的緩和政策が地方に波及効果をもたらしているか、地方創生の政策課題と絡み重要な注目点となっている。この点をまず、金融と財政の関係から欧州との比較で整理する。欧州でも欧州中央銀行が量的緩和政策を通じて、企業や地域への貸出を拡大する政策を展開している。とくに、金融機関の国債保有比率がユーロ圏で相対的に高いイタリア、スペインではその効果が期待される場所である。一方、ドイツやフランスでは国債保有比率は低く、量的緩和政策だけでは企業貸し出しが増加する環境にはない。この意味から、ユーロ圏全体を改善に向かわせるには、実需拡大を速やかに実現する政策展開が必要となっている。日本に引き直すと、日本の金融機関の国債保有率は相対的に高く、量的緩和政策の効果期待は、イタリア、スペインに比べても高いことが分かる。しかし、日本ではこれまで必ずしも国債保有に回っていた資金が地域の実体経済の成長に向けた融資が拡大している状況とは言い切れない。こうした状況を脱却する政策のひとつが「まち・ひと・しごと創生政策」である。

安倍政権は、人口減少が地域経済に与える影響を重視し、まち・ひと・しごと創生総合戦略を閣議決定し、今後5年間の地域政策の方向性を明示した。そして、創生政策は、「若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現」、「地域の特性に則した地域課題の解決」、「東京一極集中の歯止め」の三つの視点を柱としている。こうした創生政策と地方自治体が策定してきた総合計画との関係を如何に形成するか、この点は地方自治体だけの問題ではなく国土計画全体にも共通する課題となっている。地方自治体の総合計画との関係では、創生戦略の柱となる事業の形成とそれによる総合計画との連動をイメージすることが求められるものの、総合計画と異なる点は、地域情報をハブとしたネットワークの形成と民間との連携による活用がより一層求められることである。総合計画は、行政と議会が中心となり、住民参加等を通じて形成されているものの、他の自治体や民間企業とのより積極的かつ実質的な連携が創生戦略策定では重要となる。さらに、すでに制度化されているマイナンバー等 ICT の活用が自治体経営に与える構造的要因も含めて検証することが重要である。そして、地域内所得循環、地域情報集積による優位性の発揮が必要となる。